平成18年度

財務諸表

第3期事業年度

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	無償使用国有財産等の明細	13
(4)	PFIの明細	14
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	15
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)-1	引当金の明細	18
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
(10)-3	退職給付引当金の明細	19
(11)	保証債務の明細	19
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	20
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1	積立金の明細	21
(13)-2	目的積立金の取崩しの明細	21
(14)	業務費及び一般管理費の明細	22
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1	運営費交付金債務	24
(15)-2	運営費交付金収益	25
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1	施設費の明細	26
(16)-2	補助金等の明細	27
(17)	役員及び教職員の給与の明細	28
(18)	開示すべきセグメント情報	29
(19)	寄附金の明細	32
(20)	受託研究の明細	33
(21)	共同研究の明細	33
(22)	受託事業等の明細	33
(23)	科学研究費補助金の明細	34
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	24,554,822	
減価償却累計額	<u>△ 2,992,406</u>	21,562,416
構築物	1,222,251	
減価償却累計額	<u>△ 270,256</u>	951,994
工具器具備品	1,214,796	
減価償却累計額	<u>△ 454,803</u>	759,993
図書		2,305,481
美術品・收藏品		4,382,896
車両運搬具	7,329	
減価償却累計額	<u>△ 4,092</u>	3,236
建設仮勘定		<u>194,420</u>
有形固定資産合計		67,517,238
2 無形固定資産		
商標権		2,411
ソフトウェア		31,706
温泉施設利用権		4,410
電話加入権		<u>693</u>
無形固定資産合計		39,220
3 投資その他の資産		
投資有価証券		699,447
預託金		<u>115</u>
投資その他の資産合計		<u>699,562</u>
固定資産合計		<u>68,256,022</u>
II 流動資産		
現金及び預金	2,075,289	
未収学生納付金収入	29,581	
未収入金	116,248	
たな卸資産	1,789	
前渡金	7,334	
前払費用	336	
未収収益	1,350	
立替金	2,946	
仮払金	<u>1,280</u>	
流動資産合計		<u>2,236,157</u>
資産合計		<u>70,492,179</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	719,438		
資産見返寄附金	218,220		
建設仮勘定見返施設費	194,420		
資産見返物品受贈額	<u>2,170,981</u>	3,303,062	
退職給付引当金		23,655	
長期未払金		<u>122,909</u>	
固定負債合計			<u>3,449,627</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		365,437	
寄附金債務		1,016,281	
前受受託研究費等		807	
前受金		253,367	
預り科学研究費補助金等		11,323	
預り金		121,766	
未払金		1,087,629	
前受収益		37	
未払消費税等		5,090	
賞与引当金		<u>2,387</u>	
流動負債合計			<u>2,864,128</u>
負債合計			<u>6,313,756</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金	10,874,389		
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,410,015		
損益外減損失累計額(一)	<u>△ 66</u>		
資本剰余金合計			7,464,306
III 利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金	252,654		
積立金	5,294		
当期未処分利益	56,459		
(うち当期総利益)	<u>(56,459)</u>		
利益剰余金合計			<u>314,407</u>
資本合計			<u>64,178,423</u>
負債資本合計			<u><u>70,492,179</u></u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,177,180		
研究経費	249,820		
教育研究支援経費	340,282		
受託研究費	194,836		
受託事業費	79,679		
役員人件費	77,510		
教員人件費	4,132,975		
職員人件費	<u>1,123,288</u>	7,375,574	
一般管理費			344,826
財務費用			
支払利息		<u>32,077</u>	
経常費用合計			<u>7,752,478</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,998,248	
授業料収益		1,557,343	
入学金収益		259,073	
検定料収益		141,953	
入場料収益		94,560	
講習料収益		20,465	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	106,094		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>95,951</u>	202,046	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	51,988		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>28,066</u>	80,054	
寄附金収益		128,519	
施設費収益		101,671	
補助金等収益		15,906	
財務収益			
受取利息	1,148		
有価証券利息	<u>3,366</u>	4,514	
雑益			
財産貸付料収益	32,621		
寄宿料収益	10,629		
著作権料等収益	2,535		
手数料収益	936		
試験実施料収益	5,464		
物品等売却収益	1,949		
その他雑益	<u>20,043</u>	74,179	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	89,336		
資産見返寄附金戻入	17,256		
資産見返物品受贈額戻入	<u>25,239</u>	131,831	
経常収益合計			<u>7,810,370</u>
経常利益			57,891
臨時損失			
固定資産除却損			<u>1,466</u>
臨時利益			
引当金戻入益			<u>35</u>
当期純利益			<u>56,459</u>
当期総利益			<u>56,459</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,613,921
	人件費支出	△ 5,245,449
	その他の業務支出	△ 335,092
	運営費交付金収入	5,151,779
	授業料収入	1,573,969
	入学金収入	250,810
	検定料収入	141,953
	入場料収入	94,560
	講習料収入	20,465
	受託研究等収入	116,653
	受託事業等収入	53,260
	補助金等収入	15,906
	寄附金収入	248,446
	その他収入	72,572
	古美術研究旅行積立金の増加	22,218
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 19,845
	東北写生旅行積立金の増加	2,126
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の増加	8,212
	その他の預り金の増加	△ 19,047
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>537,454</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	21,971
	定期預金の預入による支出	△ 1,024,345
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 395,824
	有形固定資産の除却による支出	△ 533
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,090
	施設費による収入	<u>333,592</u>
	小計	△ 1,069,230
	利息の受取額	<u>3,007</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,066,222</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 40,860</u>
	小計	△ 40,860
	利息の支払額	<u>△ 32,638</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,499</u>
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	<u>△ 602,267</u>
VI	資金期首残高	1,616,845
VII	資金期末残高	<u><u>1,014,578</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		56,459,806
	当期総利益	56,459,806	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	56,459,806	56,459,806
		56,459,806	56,459,806

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	7,375,574		
	一般管理費	344,826		
	財務費用	32,077		
	臨時損失	1,466	7,753,945	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,557,343		
	入学料収益	△ 259,073		
	検定料収益	△ 141,953		
	入場料収益	△ 94,560		
	講習料収益	△ 20,465		
	受託研究等収益	△ 202,046		
	受託事業等収益	△ 80,054		
	寄附金収益	△ 128,519		
	財務収益	△ 4,514		
	雑益	△ 68,097		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,517		
	資産見返寄附金戻入	△ 17,256		
	臨時利益	△ 35	△ 2,576,440	
	業務費用合計			5,177,505
II	損益外減価償却等相当額			1,102,432
	損益外減価償却相当額		1,102,326	
	損益外減損損失相当額		66	
	損益外固定資産除却相当額		38	
III	引当外退職給付増加見積額			△ 126,458
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	31,369		
	政府出資等の機会費用	1,060,453		1,091,822
V	(控除) 国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			7,245,301

注 記

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き，期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費，	・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金		成果進行基準または
		費用進行基準

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～45年
工具器具備品	2年～15年
車 両 運 搬 具	3年～ 7年

なお，国から承継した償却資産については，見積耐用年数で，受託研究収入によって購入した償却資産については，研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，国から承継した償却資産については，見積耐用年数で，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については，当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため，引当金は計上しておりません。

また，運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため，将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については，財源措置が明らかであることから，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については，退職給付に備えるため，当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，

基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.650%により計算しております。

(3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.650%により計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円単位切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は66千円減少しております。

・重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
音楽学部2号館改修その他工事	株木建設(株)	294,084		294,084
音楽学部1号館改修設計業務	(株)永山建築設計事務所	11,235		11,235
彫刻棟改修設計業務	(株)教育施設研究所	10,195		10,195
合 計		315,514		315,514

・貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,474,138千円であります。

2. 固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損を認識した固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	東京都台東区他
帳簿価額	86千円
減損の認識に至った経緯	1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	-
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	66千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

1 遊休状態で、将来の使用の見込みが客観的に存在しない。

2. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	東京都台東区他
帳簿価額	673千円
認められた減損の兆候の概要	遊休状態及び市場価格の著しい下落
減損の認識に至らないとした根拠	1

注) 減損の認識に至らないとした根拠については以下のとおりであります。

- 1 具体的な使用の要望があり将来の使用稼働が確実に見込まれること及び回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

・ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,075,289千円
定期預金	1,060,711千円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	1,014,578千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得	23,027千円
(うち美術品・收藏品)	(12,210千円)
ファイナンス・リースによる資産の取得	21,389千円

・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職による退職金要支給額は、次のとおりであります。

平成17年度期末見積額	2,149,226千円
平成18年度期末見積額	2,474,138千円

2. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益 内	当期 損益 外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	24,283,897	37,500	-	24,321,398	2,964,203	972,630	-	-	-	21,357,195	
	構築物	1,192,260	-	44	1,192,215	267,075	85,239	-	-	-	925,140	
	工具器具備品	244,087	-	-	244,087	174,643	43,092	-	-	-	69,444	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	7,329	-	-	7,329	4,092	1,364	-	-	-	3,236	
	計	25,727,575	37,500	44	25,765,031	3,410,015	1,102,326	-	-	-	22,355,015	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	189,530	43,893	-	233,424	28,202	16,217	-	-	-	205,221	
	構築物	25,865	4,170	-	30,035	3,180	2,175	-	-	-	26,854	
	工具器具備品	823,581	148,873	1,746	970,708	280,159	164,487	-	-	-	690,548	
	図書	2,256,782	49,187	488	2,305,481	-	-	-	-	-	2,305,481	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,295,759	246,124	2,234	3,539,649	311,542	182,880	-	-	-	3,228,106	
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,362,356	21,339	800	4,382,896	-	-	-	-	-	4,382,896	
	建設仮勘定	-	233,900	39,480	194,420	-	-	-	-	-	194,420	
	計	41,719,156	255,239	40,280	41,934,116	-	-	-	-	-	41,934,116	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	建物	24,473,428	81,393	-	24,554,822	2,992,406	988,847	-	-	-	21,562,416	
	構築物	1,218,125	4,170	44	1,222,251	270,256	87,415	-	-	-	951,994	
	工具器具備品	1,067,669	148,873	1,746	1,214,796	454,803	207,580	-	-	-	759,993	
	図書	2,256,782	49,187	488	2,305,481	-	-	-	-	-	2,305,481	
	美術品・收藏品	4,362,356	21,339	800	4,382,896	-	-	-	-	-	4,382,896	
	車両運搬具	7,329	-	-	7,329	4,092	1,364	-	-	-	3,236	
	建設仮勘定	-	233,900	39,480	194,420	-	-	-	-	-	194,420	
	計	70,742,491	538,864	42,558	71,238,797	3,721,558	1,285,207	-	-	-	67,517,238	
無形固定 資産	商標権	2,704	-	-	2,704	292	270	-	-	-	2,411	
	ソフトウェア	32,526	18,995	-	51,521	19,815	7,878	-	-	-	31,706	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	2,520	840	-	-	-	4,410	
	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	66	693	
	計	42,920	18,995	-	61,915	22,628	8,988	-	-	-	39,220	
その他の 資産	投資有価証券	699,083	363	-	699,447	-	-	-	-	-	699,447	
	預託金	87	28	-	115	-	-	-	-	-	115	
	計	699,171	391	-	699,562	-	-	-	-	-	699,562	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	—	1,546	—	654	—	891	
貯 蔵 品	935	925	—	962	—	897	
計	935	2,471	—	1,617	—	1,789	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	0	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	24	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	42	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	11	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	27	
		小計				190
建 物	校 舎	東京都台東区小島2-9-10	1,226.13m ²	RC-3	448	
	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1,049.60m ²	RC-4	10,786	
	校 舎	神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72	S-1	9,631	
	宿 舎	東京都北区王子6-6-1ほか	913.32	RC	10,312	
		小計				31,178
合 計					31,369	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として計上された有価証券はないため、記載事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第40回	199,762	200,000	199,879	—	
	神奈川県公募公債 (5年)第9回	199,266	200,000	199,667	—	
	福岡市公募公債(5 年)14年度第3回	199,564	200,000	199,899	—	
	京都市公募公債(5 年)18年度第4回	100,000	100,000	100,000	—	
	計	698,592	700,000	699,447	—	
貸借対照表 計上額				699,447		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	2,387	—	—	2,387	
合 計	—	2,387	—	—	2,387	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,797	4,166	1,308	23,655	
退職一時金に係る債務	20,797	4,166	1,308	23,655	
退職給付引当金	20,797	4,166	1,308	23,655	

(11) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないので、記載事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	—	—	56,399,708	
	計	56,399,708	—	—	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	45,471	(22,047) 37,500	—	82,972	建物の増加
	運営費交付金	12,819	—	—	12,819	
	授業料	—	5,929	—	5,929	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,407,936	—	—	6,407,936	
	寄附金等	202,857	15,410	—	218,267	美術品・収蔵品の購入・寄贈による増加
	無償譲与	4,147,439	—	800	4,146,639	美術品の除却による減少
	政府出資	△ 131	—	44	△ 176	構築物の除却による減少
	計	10,816,393	58,839	844	10,874,389	
	損益外減価償却累計額	2,307,694	1,102,326	5	3,410,015	償却資産の減価償却の増加 償却資産の除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	—	66	—	66	非償却資産の減損損失の増加
	差 引 計	8,508,699	△ 1,043,553	838	7,464,306	

(注)1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	109,787	142,866	—	252,654	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	5,294	—	—	5,294	
計	115,081	142,866	—	257,948	

(注)1. 当期増加額は、平成17事業年度の利益処分によるものです。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度においては、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	151,008		
備品費	101,418		
印刷製本費	43,414		
出版物費	8,537		
水道光熱費	122,650		
旅費交通費	38,728		
通信運搬費	26,673		
賃借料	25,807		
車両燃料費	1,864		
福利厚生費	2,698		
保守管理費	193,629		
修繕費	47,250		
損害保険料	1,325		
広告宣伝費	315		
行事費	754		
諸会費	1,704		
会議費	2,981		
報酬・委託・手数料	116,986		
奨学費	113,886		
減価償却費	103,270		
貸倒損失	848		
雑費	71,242		
交際費	183		
			1,177,180
研究経費			
消耗品費	63,603		
備品費	20,897		
印刷製本費	20,465		
出版物費	11,727		
水道光熱費	23,973		
旅費交通費	28,551		
通信運搬費	4,589		
賃借料	6,523		
車両燃料費	13		
保守管理費	29,299		
修繕費	1,091		
損害保険料	3		
広告宣伝費	375		
諸会費	181		
会議費	278		
報酬・委託・手数料	31,306		
研究奨励費	900		
減価償却費	5,029		
雑費	935		
交際費	72		
			249,820
教育研究支援経費			
消耗品費	22,534		
備品費	16,846		
印刷製本費	4,627		
図書費	488		
出版物費	8,094		
水道光熱費	78,383		
旅費交通費	437		
通信運搬費	5,189		
賃借料	6,020		
保守管理費	84,487		
修繕費	16,149		
損害保険料	7		
諸会費	10		
会議費	6		
報酬・委託・手数料	8,775		
減価償却費	54,034		
雑費	34,189		
			340,282

受託研究費			194,836
受託事業費			79,679
役員人件費			
報酬		53,339	
賞与		18,823	
法定福利費		5,347	77,510
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,668,670		
賞与	637,667		
賞与引当金繰入額	1,139		
退職給付費用	372,259		
法定福利費	269,790	2,949,526	
非常勤教員給与			
給料	1,178,667		
法定福利費	4,781	1,183,449	4,132,975
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	560,277		
賞与	178,186		
賞与引当金繰入額	969		
退職給付費用	82,701		
法定福利費	95,410	917,545	
非常勤職員給与			
給料	173,623		
賞与	12,698		
賞与引当金繰入額	278		
退職給付費用	815		
法定福利費	18,326	205,743	1,123,288
一般管理費			
消耗品費		43,812	
備品費		6,082	
印刷製本費		28,926	
出版物費		8,626	
水道光熱費		27,910	
旅費交通費		8,996	
通信運搬費		11,803	
賃借料		37,127	
車両燃料費		717	
福利厚生費		1,940	
保守管理費		66,238	
修繕費		16,107	
損害保険料		4,516	
広告宣伝費		253	
行事費		4,318	
諸会費		3,873	
会議費		1,264	
報酬・委託・手数料		31,441	
租税公課		7,758	
減価償却費		20,658	
雑費		11,806	
交際費		645	344,826

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	335,887	—	335,887	—	—	335,887	0
平成18年度	—	5,151,779	4,662,361	123,980	—	4,786,342	365,436
合 計	335,887	5,151,779	4,998,248	123,980	—	5,122,229	365,437

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
成果進行基準			
特別支援事業	—	3,482	3,482
費用進行基準			
特別支援事業	—	148,642	148,642
退職手当	335,887	115,482	451,370
一般施設借料	—	28	28
学校災害共済掛金	—	38	38
期間進行基準			
その他の業務費及び一般管理費	—	4,394,687	4,394,687
合 計	335,887	4,662,361	4,998,248

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (アスベスト対策事業)	98,776	—	5,200	93,575	
施設整備費補助金 (校舎等改修(音楽))	192,066	179,720	10,252	2,092	
施設整備費補助金 (附帯事務費)	16,750	14,700	—	2,050	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金 (運営費)	26,000	—	22,047	3,952	
計	333,592	194,420	37,500	101,671	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組 支援プログラム)	9,906	—	—	—	—	9,906	
拠点形成費等補助金(海 外先進研究実践支援プ ログラム)	6,000	—	—	—	—	6,000	
合 計	15,906	—	—	—	—	15,906	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(66,522) 66,522	4	- -	- -
	非常勤	5,640	3	-	-
	合計	72,162	7	-	-
教 職 員	常勤	(2,829,549) 3,045,628	342	(451,370) 452,269	31
	非常勤	1,364,990	883	613	2
	合計	4,410,618	1,225	452,882	33
合 計	常勤	(2,896,071) 3,112,150	346	(451,370) 452,269	31
	非常勤	1,370,630	886	613	2
	合計	4,482,780	1,232	452,882	33

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当をそれぞれ定めております。

(注)5. 上記には、退職給付引当金繰入額(4,166千円)、法定福利費事業主負担額(394,185千円)は含まれておりません。

(注)6. 上記の区分は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書にて、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
業務費用						
業務費	2,789,859	2,359,804	606,446	133,329	353,457	216,731
教育経費	434,406	302,994	264,919	—	55,541	10
研究経費	129,346	51,066	34,082	—	5,837	28,981
教育研究支援経費	—	—	—	38,473	148,339	67,693
受託研究費	51,355	86,280	45,488	—	—	—
受託事業費	7,362	18,859	37,013	—	—	10,124
人件費	2,167,388	1,900,602	224,940	94,855	143,739	109,921
一般管理費	67,852	73,025	30,737	8,037	8,656	4,648
財務費用	—	488	—	32	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	2,857,712	2,433,317	637,183	141,400	362,114	221,379
業務収益						
運営費交付金収益	1,649,330	1,342,009	390,150	135,667	296,240	193,205
学生納付金収益	1,037,548	862,918	57,903	—	—	—
受託研究等収益	47,500	94,064	48,769	—	—	—
受託事業等収益	7,390	19,069	37,013	—	—	10,124
寄附金収益	45,442	35,625	40,804	—	1,506	2,257
施設費収益	20,357	37,779	—	3,657	14,116	—
補助金等収益	15,906	—	—	—	—	—
入場料収益	—	11,823	—	—	70,084	12,652
講習料収益	18,526	1,839	—	—	—	—
財務収益	2	—	—	—	—	—
雑益	10,574	5,962	1,325	937	6,602	4,976
資産見返負債戻入	22,688	19,492	60,702	1,727	3,549	333
小 計	2,875,267	2,430,584	636,669	141,990	392,099	223,549
業務損益	17,555	△ 2,733	△ 513	589	29,985	2,170
帰属資産	6,239,534	3,638,366	376,271	2,563,942	10,486,895	4,181,115

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	77,366	94,756	38,919	6,670,671	704,902	7,375,574
教育経費	4,081	8	13,031	1,074,994	102,185	1,177,180
研究経費	227	239	38	249,820	—	249,820
教育研究支援経費	—	68,325	—	322,831	17,450	340,282
受託研究費	—	3,030	—	186,155	8,681	194,836
受託事業費	—	—	—	73,361	6,318	79,679
人件費	73,058	23,152	25,849	4,763,508	570,266	5,333,775
一般管理費	244	13,104	—	206,306	138,520	344,826
財務費用	—	31,168	—	31,689	387	32,077
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	77,611	139,028	38,919	6,908,667	843,810	7,752,478
業務収益						
運営費交付金収益	76,976	134,084	39,208	4,256,873	741,375	4,998,248
学生納付金収益	—	—	—	1,958,370	—	1,958,370
受託研究等収益	—	3,030	—	193,364	8,681	202,046
受託事業等収益	—	—	—	73,598	6,456	80,054
寄附金収益	—	—	347	125,983	2,535	128,519
施設費収益	—	—	—	75,911	25,759	101,671
補助金等収益	—	—	—	15,906	—	15,906
入場料収益	—	—	—	94,560	—	94,560
講習料収益	—	99	—	20,465	—	20,465
財務収益	—	—	—	2	4,512	4,514
雑益	—	—	10	30,389	43,790	74,179
資産見返負債戻入	770	1,882	122	111,268	20,563	131,831
小 計	77,747	139,097	39,689	6,956,695	853,675	7,810,370
業務損益	135	68	769	48,027	9,864	57,891
帰属資産	35,719	301,899	34,659	27,858,402	42,633,777	70,492,179

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。),各教育研究施設等の組織別に区分し,各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。なお,附属音楽高等学校は,「音楽学部」に含んで記載しております。

(注)2. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は42,633,777千円であり,その主なものは,土地(37,356,800千円),構築物(951,994千円),投資有価証券(699,447千円),現金及び預金(2,075,289千円)及び事務局所掌の建物(1,180,802千円)であります。

(注)3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
損益外減価償却相当額	300,381	176,199	—	12,835	247,675	206,561
引当外退職給付増加見積額	△ 65,596	△ 6,263	△ 24,747	7,484	△ 16,675	△ 21,110

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,922	8,214	1,420	955,209	147,116	1,102,326
引当外退職給付増加見積額	△ 21,863	186	3,461	△ 145,139	18,666	△ 126,458

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	89,882	368	
美術学部	55,733	200	
音楽学部	53,659	120	
その他	49,172	31	
合 計	248,446	719	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	248	43,440	43,327	361
その他	3,280	152,272	155,552	—
合 計	3,528	195,712	198,880	361

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
音楽学部	—	446	—	446
その他	—	3,166	3,166	—
合 計	—	3,612	3,166	446

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
映像研究科	—	38,900	38,900	—
音楽学部	—	21,550	21,550	—
その他	—	19,604	19,604	—
合 計	—	80,054	80,054	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(1,600) —	1	文部科学省
基盤研究(B)(一般)	(40,000) 6,360	10	日本学術振興会
基盤研究(B)(海外)	(8,400) —	3	日本学術振興会
基盤研究(C)(一般)	(15,400) —	11	日本学術振興会
萌芽研究	(1,900) —	2	文部科学省
若手研究(B)	(700) —	1	文部科学省
特別研究員奨励費(SPD)	(3,000) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(700) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(1,800) —	2	日本学術振興会
データベース	(13,100) —	2	日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(28,000) —	1	厚生労働省
合 計	(114,600) 6,360	35	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	626	
預金	2,074,663	
合計	2,075,289	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,013,864	
定期預金	1,060,711	
当座預金	87	
合計	2,074,663	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
東邦ロード(株)	59,220	
美津野商事(株)	19,306	
(株)文松堂	19,256	
加賀電子(株)	18,674	
銀一(株)	13,460	
東京通信電設(株)	12,794	
日東紡音響エンジニアリング(株)	11,445	
(有)コミヤ電機	11,335	
リコー販売(株)	10,106	
その他	859,474	
小計	1,035,074	
リース未払金	52,554	
合計	1,087,629	

(前受金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
授業料	251,026	
その他	2,340	
合計	253,367	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	56,459	
東北写生旅行積立金	4,251	
その他	61,055	
合計	121,766	